

■経済学専攻（博士前期課程）

秋季 春季

出願資格

▶入試制度と入試日程は 2～3 ページ参照

一般 入学試験※ (A-a 方式)	以下のいずれかを満たす者。 ①大学を卒業し、学士の学位を取得した者または 2026 年 3 月卒業見込みで、学士の学位を取得見込みの者。 ②大学評価・学位授与機構により学士の学位を取得した者または 2026 年 3 月取得見込みの者。 ③外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者または 2026 年 3 月修了見込みの者。 ④文部科学大臣の指定した者。 ⑤本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者。（P.10～11 参照）
一般 入学試験※ (A-b 方式)	A-a 方式の条件に加え、出願時までに ERE ミクロ・マクロ（日本経済学教育協会主催）の評価が「B+」以上の「認定」を得た者。
一般 入学試験※ (A-c 方式)	A-a 方式の条件に加え、出願時に卒業論文を提出した者。研究する領域の小論文（日本語で 4,000 字程度）も提出すること。（ただし、この方式では可能な限り指導教員等の所見書を添付すること） 秋季：既卒者のみ出願可能。 春季：既卒者・卒業見込者の両方が出願可能。
推薦 入学試験 (C 方式)	<秋季> 以下のいずれかを満たす者。 ①本学経済学部卒業見込の者で、3 年次までの「専門科目」のうち成績評価「A 以上」の修得単位数が 40 単位以上の者。 ②本学経済学部卒業生で、「専門科目（経済学科共通科目も含む）」のうち成績評価「A 以上」の修得単位数が 48 単位以上の者。ただし、出願時において学部卒業後 3 年以内の者とする。 上記①、②で、経済学科以外の他学科の出願者は、出願時に経済学科の「専門科目（経済学科共通科目も含む）」を、12 単位以上修得していなければならない。 <春季> 以下のいずれかを満たす者。 ①本学経済学部卒業見込の者で、4 年次春学期までの「専門科目」のうち成績評価「A 以上」の修得単位数が 48 単位以上の者。 ②本学経済学部卒業生で、「専門科目（経済学科共通科目も含む）」のうち成績評価「A 以上」の修得単位数が 48 単位以上の者。ただし、出願時において学部卒業後 3 年以内の者とする。 上記①、②で、経済学科以外の他学科の出願者は、出願時に経済学科の「専門科目（経済学科共通科目も含む）」を、12 単位以上修得していなければならない。 ③本学経済学部および他学部を 2025 年 3 月卒業見込みの者で、演習指導者の推薦を受け推薦者の所見書を提出した者。この場合には、卒業論文を審査の対象とする。
飛び 入学試験※ (D 方式) (春季のみ)	次の①～③をすべて満たす者。 ①本学経済学部経済学科に在籍して 2026 年 3 月 31 日をもって 3 年以上在学となる 2023 年度生。（注 1） ② 3 年次修了時に卒業に必要な単位数（128 単位以上）をすべて修得見込みの者で、3 年次春学期までの GPA が科目総合で 2.8 以上かつ専門科目（「専門科目」・「隣接領域科目（他学科科目）」）で 2.9 以上である者。（注 2） ③原則として演習 A を履修している者。 （注 1） 対象は 2023 年度生のみ。2023 年度生で休学した者、および退学し再入学した者は対象外となる。 （注 2） ただし、入学試験後に確定する 3 年次修了までの成績の結果、3 年次修了前の成績が科目総合で GPA2.8 以上、専門科目（「専門科目」・「隣接領域科目（他学科科目）」）に関して GPA2.9 以上であることが、原則として必要である。

※一般入学試験で受験する場合、A-a、A-b、A-c のいずれかの方式を選択し、志願票①の選択方式詳細の所定欄を○で囲むこと。

※飛び入学試験（D 方式）の注意事項

本学大学院へ入学する者は、入学手続と同時に本学大学院入学に伴う卒業を希望することを申し出なければならないが、入学要件を満たさなかった場合、または本学大学院への入学を辞退する場合は、卒業の申請を取り消すものとし、在籍している学科に引き続き在籍することとする。

試験科目

方式/時間	11：00～12：30	13：30～
A 方式 (A-a)	論 述※	□述試験 (出願者全員)
A 方式 (A-b)	—	□述試験 (出願者全員)
A 方式 (A-c)	—	□述試験 (出願者全員)
C 方式	—	□述試験 (出願者全員)
D 方式	—	□述試験 (出願者全員)

※論述は、以下の科目の中から出願時に 1 科目選択する。可能な限り大学院入学後の研究と関わる科目、またはそれに近い科目を選択し、入学志願票①、受験票・写真票の所定欄に専門科目名を明記すること。

マクロ経済学・ミクロ経済学・財政学・世界経済論・日本経済史

出願書類 (○ = 全員 ※ = 該当者のみ)

書類	内容・注意事項	入試方式				
		A			C	D
		a	b	c		
入学志願票①②	本学所定用紙、必要項目すべて記入して提出 ①：写真は、3ヵ月以内撮影、縦4cm×横3cm、裏面に氏名記入 ②：記載項目が少なくても必ず氏名を記入して提出	○	○	○	○	○
受験票・写真票	本学所定用紙、必要項目すべて記入、破線を切り取って提出 写真は、3ヵ月以内撮影、縦4cm×横3cm、裏面に氏名記入 確実に本人確認ができる写真を使用すること（加工不可）	○	○	○	○	○
卒業（見込）証明書	・出願書類受付日6ヵ月以内に発行されたもの ※外国の大学・大学院で発行される証明書については、発行日は問わない	○	○	○	○	
3年次卒業見込証明書	秋季志願者は提出不要。合格後、教務課窓口にて速やかに申請。 春季志願者は教務課にて申請し、出願時に提出。 ＊発行に時間を要するため、早めに申請すること					○ 左記 参照
成績証明書	・出願書類受付日6ヵ月以内に発行されたもの ※外国の大学・大学院で発行される証明書については、発行日は問わない ・学部編入成績欄が「認定」になっているものはその成績を証明できる証明書を併せて提出すること ・推薦入学試験（C方式）、飛び入学試験（D方式）を志願する者はGPA入りの成績証明書を提出のこと	○	○	○	○	○
入学志願者調書	本学所定用紙	○	○	○	○	○
研究計画書	本学所定用紙	○	○	○	○	○
英語の学力を示す証明書	TOEFL®iBT、TOEIC®L&R および S&W、IELTS (Academic Module) のうち、いずれか1つのスコアを証明する書類（コピー不可） TOEFL®iBTのスコアを提出する場合は、本学宛（Institution Code (DIコード)「D621」）にスコアレポートを直送すること。 ただし、自宅等からオンラインで受験可能な外国語外部試験（TOEFL®iTP、TOEFL®iBT Home Edition、TOEFL®iBT Paper Edition、IELTS Online等）の試験結果は提出不可。また、出願期間の初日から遡って2年以内に受験して取得したスコアのみを有効とする。英語を母国語とする者は提出不要。	○	○	○		
ERE マクロ・ミクロ試験結果	判定結果のコピー		○			
卒業論文	コピーを1部提出のこと ・A-c方式は提出しなければならない ・C方式春季③該当者は提出しなければならない			(注) ○	(注) ※	
所見書	本学所定用紙（要厳封） ・A-c方式は可能な限り提出すること（指導教員等によるもの） ・C方式春季③該当者は提出すること（演習指導者によるもの）			※	※	
在学証明書	出願書類受付日3ヵ月以内に作成されたもの。コピー不可					○
履修登録確認表	教務 Web から印刷した最新のもの					○
成績照会同意書	本学所定用紙 成績証明書には3年次春学期までの成績しか記載がないため、3年次秋学期の成績を本学教務部に照会する必要がある					○
小論文	入学後に研究する領域の小論文（日本語で4,000字程度）			○		
検定料振込受付証明書	本学所定用紙（A票） P.5 参照	○	○	○	○	○
戸籍抄本	婚姻等による改姓があった者のみ（出願書類受付日3ヵ月以内に発行されたもの）	※	※	※	※	※
追外国書入類出願者の	住民票または在留カード	※	※	※	※	※
	日本語の学力を表す証明書	※	※	※		

▶ 出願は郵送に限る。出願書類受付期間最終日の消印有効。

▶ 本学所定の封筒貼付用紙に必要事項を記入のうえ市販の角2封筒（A4判用紙を折らずに封入できるサイズ）に貼り付けて使用し、「簡易書留・速達」、もしくは「レターパック」にて送付すること。

▶ 提出された出願書類は理由の如何を問わず返却しない。

(注) 卒業論文（日本語以外も可）および日本語の要旨（日本語で4,000字程度）を提出すること。

【EEM】希望する指導教員との面談について

■出願前事前面談：任意 事前面談依頼期限：秋季8月5日（火）、春季12月12日（金）

■事前面談依頼時に必要な情報：

- ①希望する指導教員名を大学院事務室宛のメール本文に記載
- ②あなたの略歴：大学院事務室宛のメール本文に記載（別紙も可）
- ③研究計画書：大学院事務室宛のメール本文に記載（なるべく詳細に、分量はA4で1～2枚程度、別紙も可）

大学院事務室メールアドレス dgakuin@mguad.meijigakuin.ac.jp

■その他：

出願書類に、希望する指導教員を記入する必要があります。志願者の研究テーマや指導教員の事情によっては、指導受け入れが不可能の場合があるため、出願期間開始までに、事前面談（対面またはオンライン）を行うことを強くお勧めします。